MITSUBOSHI
TCFD
REPORT

三ツ星ベルト株式会社　TCFDレポート2022

三ツ星ベルトの基本理念：

人を想い、地球を想う

“ESG”や“サステナビリティ”などの言葉がまだ一般的ではなかった1999年、三ツ星ベルトは会社の心のよりどころとなるこの基本理念を制定しました。

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった今、私たちは改めてこの基本理念のもと、三ツ星ベルトの果たすべき役割と存在意義を見つめ直し、社会への貢献と当社に係る全てのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの向上に努めてまいります。

MITSUBOSHI TCFD REPORT 2022

CONTENTS

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトの歩み …… P.3

事業概要 …… P.4

ESG経営の深化 …… P.5

マテリアリティ …… P.6 -- 7

環境への取り組み・基本方針 …… P.8

TCFD提言に基づく情報開示

① ガバナンス …… P.9

② リスクマネジメント …… P.10

③ 戦略 …… P.11 -- 15

④ 指標と目標 …… P.16

企業データ …… P.17

三ツ星ベルトの歩み

三ツ星ベルトは、工業用ベルトの専業メーカーとして1919年神戸で創業し、たゆまぬ研究と開発を重ねて、業界のリーディングカンパニーへと成長してまいりました。
防水・遮水材、エンジニアリングプラスチック、電子材料の製造などに業容を拡大した今も「品質を作り、品質を売る」という創業からの“モノづくり”の精神は連綿として受け継がれ、お取引先様より厚い信頼をいただいています。

社会に対する企業の果たすべき役割が大きく変化した現代においても、ESG課題の解決を事業活動の前提条件として捉え、創業からの“モノづくり”の精神による革新的な製品の開発・提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2030年の“ありたい姿”

「変化にぶれない強い企業体質の確立」

基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

中期経営計画についての詳細は、当社ウェブサイトにてご確認いただけます。

1910

1919年10月
現神戸事業所所在地において、木綿製伝動ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商会を創業

1920年3月
木綿ベルトからゴムベルトに製造を転換

1932年10月
株式会社三ツ星商会を設立、同時に合資会社三ツ星商会を吸収合併

1935年6月
三ツ星調帯株式会社に改称

1936年3月
コンベヤベルトの製造開始

1940

1940年10月
Vベルトの製造開始

1947年1月
自転車用タイヤ・チューブの製造開始

1947年11月
香川県に四国工場を建設。平ベルトの製造開始

1957年5月
タイミングベルト(歯付ベルト)の製造開始

1960

1961年5月
三ツ星ベルト株式会社に改称

1961年6月
名古屋証券取引所に株式を上場

1962年1月
愛知県小牧市に名古屋工場を建設

1962年5月
東京証券取引所市場第1部に株式を上場

1962年7月
防水シートの製造開始

1965年4月
自動車内装部品の製造開始

1970

1973年7月
自動車外装部品の製造開始

1973年11月
米国イリノイ州に現地法人MBL（USA）CORPORATIONを設立

1977年2月
オランダに現地法人MBL(Europe)B.V.を設立

1977年7月
海外生産拠点の第1号として、シンガポールに現地法人Mitsuboshi Belting (Singapore) Pte.Ltd.を設立

1977年9月
株式会社三ツ星ベルト神奈川製造所から製造設備を譲り受け、神奈川工場として発足

1980

1980年4月
発泡射出成形品(エンジニアリングストラクチュラルフォーム)の製造開始

1982年10月
ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始

1986年9月
滋賀県に滋賀工場を建設、伝動ベルト用芯体コードの樹脂加工を開始

1987年12月
タイに現地法人Mitsuboshi Belting (Thailand) Co.,Ltd.を設立

1988年2月
ドイツに現地法人MBL Antriebstechnik Deutschland GmbHを設立

1988年3月
米国イリノイ州に現地法人MBL（USA）CORPORATIONの製造部門として生産工場を建設

1988年9月
インドネシアに現地法人PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIAを設立

1990

1990年5月
シンガポールに現地法人MBL International (Asia) Pte.Ltd.を設立

1990年5月
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA工場竣工

1992年10月
本社事務所を神戸ハーバーランドに移転

1998年11月
インドネシアに現地法人PT. SEIWA INDONESIAを設立

1999年2月
生産システムの開発と試験を目的に、京都府綾部市に三ツ星ベルト技研株式会社を設立

2000

2000年1月
神戸、東京両本社体制を開始

2000年4月
基礎研究と製品開発のためのテクノリサーチセンターを神戸の現本社に隣接して建設

2000年6月
シンガポールの現地法人MBL International (Asia) Pte.Ltd.の事業目的を変更し、社名をMITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDに改称

2000年11月
本社事務所を創業の地、神戸市長田区へ移転

2001年8月
ポーランドに現地法人MOI Tech Europe Sp.z o.o.を設立

2001年11月
タイに現地法人STARS TECHNOLOGIES IN-DUSTRIAL LIMITEDを設立

2002年6月
中国に現地法人 上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

2003年1月
シンガポールの現地法人Mitsuboshi Belting (Singapore) Pte.Ltd.とMITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDを統合し、MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITEDを設立

2003年1月
国内販売会社を三ツ星ベルト販賣の一社に統合

2004年4月
中国に現地法人 蘇州三之星機帯科技有限公司を設立

2004年10月
化成品事業を「三ツ星ベルト化成品株式会社」として分社

2006年9月
三ツ星ベルト化成品株式会社の株式全部をIACグループジャパン(米国デラウェア州)に譲渡

2007年10月
原材料から製品まで一貫生産できる綾部生産システム開発センター完成

2008年10月
樹脂とゴムの特長を生かした無段変速機用ベルトを開発

2010

2010年12月
インドに現地法人MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

2012年8月
ベトナムに現地法人Mitsuboshi Belting VIETNAM Co., Ltd. を設立

2015年1月
震災20年目を迎え、広告塔ライトアップ点灯式を挙行

2019年10月
創業100周年

2020

2020年2月
ドイツの現地法人の社名をMitsuboshi Belting Europe GmbHに改称

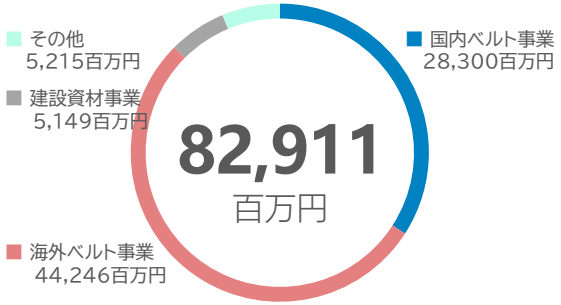
2021年4月
インドネシアに現地法人PT. MITSUBOSHI BELTING SALES INDONESIAを設立

2023年4月
インド現地法人MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITEDの新工場を建設

2030

事業概要

販売の状況（連結会社、セグメント別）



■ 国内・海外ベルト事業

当社の主力事業であるベルト事業では、自動車用ベルト、一般産業用ベルト、OA機器用ベルト、搬送ベルトなどを国内外にて広く販売しております。

当社の製品が使用される業界・機器は非常に広く多岐に渡っており、主力販売先である自動車産業では、乗用車、商用車のほかスクーターなどの二輪車やスノーモービル、多用途四輪車などにも当社製品が使用されています。一般産業市場においては、農業機械、工作機械、射出成型機、産業用ロボット、OA機器、金銭機器（ATMなど）、洗濯機をはじめとする家電のほか、風力発電機などにも当社製品が使用され、三ツ星ベルトの製品が今日も世界中のあちらこちらで私たちの暮らしを支えています。

自動車・二輪・建機用伝動ベルト

主な製品

> タイミングベルト
> Vリブドベルト
> アクセサリドライブシステム
> 変速ベルト
> ローエッジVベルト
> ウォームホイール

一般産業用ベルト

主な製品

> 一般産業用Vベルト
> 農業機械用Vベルト
> 一般産業用タイミングベルト
> リブスターベルト
> ウレタンベルト
> プーリ、カップリング　など

搬送ベルト

主な製品

> 搬送用樹脂ベルト　Tailorbelt® 各種
> 樹脂タイミングベルト　フリースパン®
> ゴムコンベヤベルト　START®
> 搬送システム製品
> ふるい分け用ウレタン網

■ 建設資材事業

建設資材事業では、建築用防水シート・土木用遮水シートおよび関連製品の製造・販売、施工を行っております。

学校、集合住宅、工場など、様々な場所に当社の防水材が使用されており、また、土木部門では、廃棄物処分場などにも当社の遮水シートが使用されています。優れた遮水性を有する当社製品を使用することにより、廃棄物を土壌に浸透させないことから、地球の環境保全にも大きく貢献しています。

■ その他

設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング　ストラクチュラル　フォーム、サービス事業のセグメントです。当セグメントには、金属ナノ粒子を応用した新製品なども含まれています。

＞エンジニアリングプラスチック素材・加工：
金属部品から代替可能な強度と耐熱性を兼ね備え、食品業界、建機・重機業界、環境（水・汚泥・粉塵処理）業界など、幅広い業界・設備で使用されています。

＞SF（発泡射出）成型品：
厚肉成型でありながら軽量化が図れることから、板金やダイカスト等の金属部品からの置換えが可能です。また、一般射出成形と比較してヒケ、ソリ、ひずみなどが非常に少なく、自由度の高い設計の実現に貢献しています。

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み ・ 基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

ESG経営の深化

■ サステナビリティ経営の推進体制

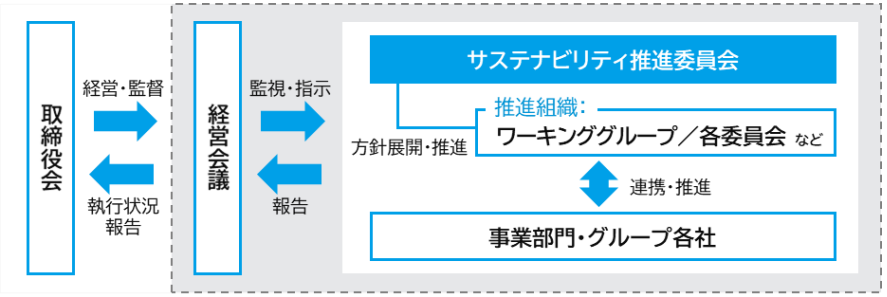
① サステナビリティ経営に対する考え方：

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、企業価値と環境価値・社会価値のトレードオンを図るべく、ESG経営の実践に取り組んでいます。「2030年度の“ありたい姿”」においては、「持続可能な社会の実現への貢献（社会的・経済的価値の向上）」を掲げ、特定したマテリアリティを主とする各ESG課題の解決に取り組んでいます。

② サステナビリティ経営の推進体制：

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において、三ツ星ベルトグループが果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、ESG経営を迅速かつ効果的に実行することを目的として、2022年4月、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。

特定したマテリアリティの課題ごとに推進組織を設定し（推進組織は、各委員会、事業部門、またはサステナビリティ推進委員会の直轄組織となるワーキンググループが担当）、各課題解決への取組みおよびKPI管理を行い、また、それら取組みの進捗状況は、サステナビリティ推進委員会に報告され、同委員会により、監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会の活動内容は、必要に応じて、取締役会に報告されます。



- - - 枠内：執行機関

a. サステナビリティ推進委員会構成：

委員長　：代表取締役社長
委員　：取締役5名、執行役員4名、部長級1名
オブザーバー：監査役　1名
事務局　：サステナビリティ推進室（2名）

b. サステナビリティ推進委員会体制：

開催頻度　：1回/月
審議内容　：ⅰ）グループ全体のサステナビリティ課題戦略の策定、進捗状況の監督および助言
ⅱ）マテリアリティの各実行課題取組み状況に関する討議
ⅲ）取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と取締役会への上申

c. サステナビリティ推進委員会主要議題一覧：

開催期	主要議題
第1四半期	▶ サステナビリティ推進委員会での課題一覧と活動進捗管理について ▶ WG活動状況報告 ▶ 2021年度実績報告（CO_2排出量・水資源、資材投入量、廃棄物発生量、排水発生量）
第2四半期	▶ 排出量削減目標値に対する達成見通し状況について ▶ カーボンニュートラルに向けたロードマップについて ▶ 2022年度第1四半期CO_2排出量実績について ▶ グループ行動基準の改定について ▶ 人財戦略について
第3四半期	▶ 人権デューデリジェンスについて ▶ 気候変動関連外部評価の結果報告 ▶ グループ拠点でのCO_2排出量削減目標値の設定について ▶ 環境配慮型製品の開発　～中長期ロードマップの策定・開示について
第4四半期	▶ 環境配慮型製品の開発　～サステナブル材料を使用した製品の開発について～ ▶ 2022年度CO_2排出量実績について　～2022年度1Q～3Q ▶ 中間年度でのCO_2排出量削減目標値設定について ▶ ESGデータ集について　～情報開示のブラッシュアップ ▶ 気候変動に伴うハザードスクリーニング

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

マテリアリティの特定

■ 三ツ星ベルトグループが取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、当社グループが取り組むべき重点課題(マテリアリティ)を特定しました。「環境」、「社会」、「ガバナンス」のESG課題の解決に向けた積極的な活動の展開を目指します。

■ 確実で迅速な目標達成を目指して

2022年、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置し、SDGsのゴールを三ツ星ベルトグループのESG経営におけるマテリアリティ(重要課題)としてとらえ直し、マテリアリティごとに実行課題とKPI(目標値)を設定いたしました。その実行内容は、サステナビリティ推進委員会によって監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会には取り組む課題に応じた推進組織が設けられており、事業部門、関係会社から情報を収集・分析し、実施状況報告、戦略提案等を行うことでサステナビリティ推進委員会活動を活性化させ、より迅速で確実なESG経営の目標達成を目指しています。

■ マテリアリティの特定プロセス

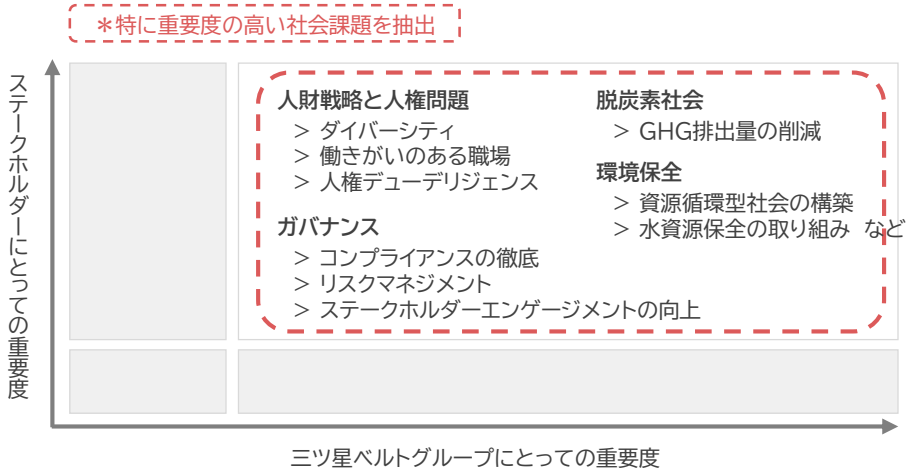
右記3つのステップにより三ツ星ベルトグループのマテリアリティを特定しました。

SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出し、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループでの議論を重ね、取締役会での決議をもって当社グループのマテリアリティを特定しました。

特定したマテリアリティについては、サステナビリティ推進委員会および取り組む課題毎に設けられたワーキンググループにて課題ごとの進捗度・達成度を確認し、当社グループ全社での取り組みをより力強く推進してまいります。

Step 1	社会的課題の抽出	SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出
Step 2	重要度の評価	サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループにて、「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の両方を考慮し、洗い出した社会課題の重要度を評価
Step 3	妥当性の確認と マテリアリティの特定	マテリアリティマップから、重要度の高い課題を絞り込み、サステナビリティ推進委員会および取締役会にて議論のうえ決議

■ 分析の結果と当社のマテリアリティ



※ 上記図中の赤枠内に記載の課題は、記載テキストの位置によって重要度の高低を示すものではありません。

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

マテリアリティ 一覧

ESG項目		マテリアリティ	取り組む課題	目標および取り組み内容	関連するSDGs
E	気候変動対応	脱炭素社会実現への貢献	● GHG排出量の削減（2013年度比）	● CO_2排出量 2023年度：　22%以上 2025年度：　27% 2030年度：　46% 2050年度：　カーボンニュートラル	7 9 12
				● 再エネ電力の導入　：2023年度までに神戸事業所、四国工場へ導入。 CO_2排出量5,000t/年以上削減	
				：2030年度までに綾部事業所、名古屋工場へ導入。CO_2排出量9,500t/年以上削減、他拠点の導入具体化	
				● 太陽光発電システムの導入　：2030年度までに国内4拠点に導入、CO_2排出量500t/年以上削減。	
				● カーボンニュートラル燃料の導入　：2023年度までに神戸事業所に導入。CO_2排出量100t/年以上削減。他拠点の導入具体化	
				● 低排出量燃料への切換　：2025年度までに四国工場、綾部事業所で重油からLNGへ切換。CO_2排出量3,500t/年以上削減	
				● 省エネ活動の推進　：CO_2排出量原単位を前年度比0.5%以上改善	
				● Scope3排出量の算出　：2023年度までにScope3算出方法を標準化し削減目標を設定する	
		環境保全への取り組み	● 資源循環型社会の構築	● 廃棄物の再資源化率目標：1%未満（ゼロエミッションの達成）	
			● 水資源保全の取り組み	● 水使用量削減目標　：冷却水循環システムを導入し、2030年度までに国内拠点の水使用量を2021年度比半減する	
			● 環境保全活動の推進	● エネルギー使用量の削減目標　：エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善	
				● 化学物質排出・移動量　：150t以下	
				● VOC排出量目標値　：73t以下	
			● 環境管理システムの維持	● 環境管理システム維持目標　：全13サイトにおけるISO14001の認証の維持	
			● 環境配慮製品の開発	● 2022年度：環境配慮製品管理体制の整備完了	
S	社会的責任の遂行	人財戦略の強化	● ダイバーシティの推進	● 女性管理職者数：2030年度までに2022年度比2倍以上（4%以上または7人以上）にする	5 8 11
			● 安全・健康	● 従業員の　喫煙者割合：2030年度までに15%以下／肥満率（BMI 25%以上の割合）を2030年度までに25%以下にする	
			● 働きがいのある職場づくり	● 2023年度に従業員エンゲージメント測定方法を標準化し目標設定する	
		人権と人格の尊重	● 人権デューデリジェンスの推進	● 2022年度：責任者を含めて管理組織を構築し、人権方針を制定して人権デューデリジェンス活動に着手する	
				● 2023年度：サプライヤーに人権デューデリジェンスの実施を要請し、必要に応じて説明を行い、実施状況を監視する	
			● 全社行動基準の見直し	● 2022年度：三ツ星ベルトグループ行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する	
G	経営の透明性向上と腐敗防止	ガバナンスの強化と充実	● ステークホルダーエンゲージメントの向上	● 2022年度：TCFD提言に従った気候変動対応に関する情報開示の実施	8
				● 2022年度：CSRレポートの内容見直し	
			● コンプライアンスの徹底	● 2022年度：三ツ星ベルトグループ行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する	
			● リスクマネジメントの強化	● 2025年度：三ツ星ベルトの全事業拠点で事業継続計画の有効性を検証し、改善する	

「環境」への取り組み

■ 環境基本方針

三ツ星ベルトグループは、全ての事業活動において、基本理念「人を想い、地球を想う」のもとに、持続可能な社会の実現を目指し、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進します。

1. 環境管理システムの維持

有効に機能する環境管理システムを維持し、全ての事業活動で展開する環境保全活動をこのシステムで管理します。

2. コンプライアンス義務の履行

環境に関する法規制、ステークホルダーとの合意事項、社内規程・要領等を順守します。

3. ステークホルダーとの協力

省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減等、様々な環境保全活動において、それぞれの課題に設定される環境目標の達成をより確実なものとするために、ステークホルダーとの協力を積極的に進めます。また、地域社会との共生を目指した諸活動にも積極的に取り組みます。

4. 技術力の活用

ものづくりの会社として培ったノウハウ、技術等を、”製品ライフサイクル”の視点に立ち、環境保全活動に展開します。

5. 継続的改善の実施

全ての事業活動において、環境影響を特定、監視し、継続的に改善を行い、環境目標を確実に達成します。

環境管理システムを通じて三ツ星ベルトグループの全従業員に、この環境基本方針を周知します。また、全てのステークホルダーが容易に入手できる形で社外に開示します。

2021年10月1日改定

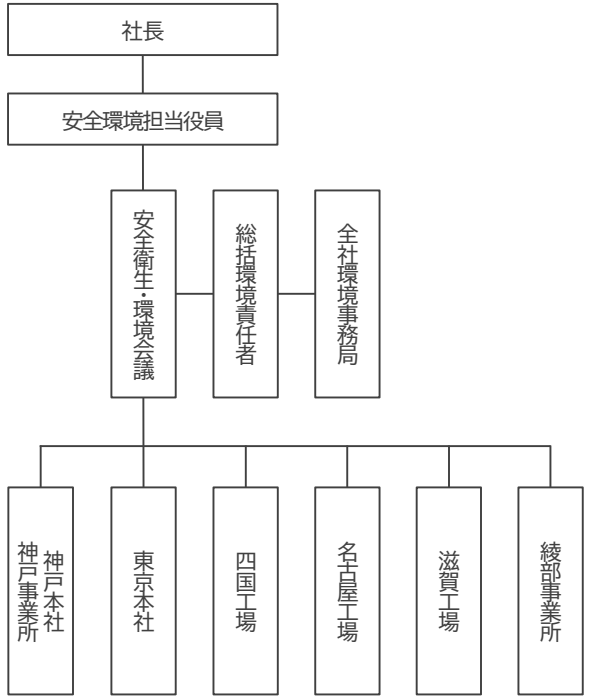
■ 管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「環境基本方針」のもと、ISO14001に準拠した環境管理システムを構築し環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動にとは、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、3R活動と廃棄物削減による循環型社会構築が含まれます。

活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を、毎月、地区環境委員会事務局に報告します。地区環境委員会は、毎月、開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は各拠点からの報告内容を、全社活動としてまとめ総括環境責任者に報告するとともに全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、2回／年、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める安全衛生・環境委員会を開催し、全社環境事務局がまとめた各拠点の活動内容を、取締役社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。

■ 全社統括環境管理組織



三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み ・ 基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

気候変動に係る財務関連情報開示

（TCFD提言に基づく開示）

地球温暖化を原因とした様々な気候災害の発生頻度・激甚化は年々悪化しており、三ツ星ベルトグループは、“気候変動への対応”を経営における重要課題（マテリアリティ）として取り上げています。

また、三ツ星ベルトは、気候変動に係る取り組みをより加速させるべく、2022年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」※1 提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアム※2 に入会しました。

気候変動に関する取り組み強化を推進するとともに、TCFDのフレームワークに基づいた適時・適切な情報開示を行い、全てのステークホルダーの皆さまとのより一層のエンゲージメント向上を目指しています。

※1　TCFDとは、G20の要請を受け2015年に金融安定理事会（FSB）により設立されたタスクフォースであり、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が与える財務的インパクトを評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目に基づいて情報開示を行うことが推奨されています。
（TCFD Webサイト：https://www.fsb-tcfd.org/）

※2　TCFDコンソーシアムとは、TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された団体・コンソーシアムです。
（TCFDコンソーシアムWebサイト：https://tcfd-consortium.jp/）

ガバナンス

【気候変動関連リスクと機会についての、取締役会による監視体制】

- 気候変動に関する経営の方向性については、サステナビリティ推進委員会（P.5参照）において、気候関連のリスクおよび機会などを踏まえて取りまとめた提言を、業務執行における重要事項を審議・決定・監督する経営会議を通じて取締役会に報告し、取締役会で意思決定・監督することとしています。

【気候変動関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割】

- マテリアリティ課題（優先的に取り組む課題）の進捗については、課題ごとに決められた施策を担当する推進部門（事業部門、委員会またはワーキンググループ）からサステナビリティ推進委員会へ実施状況を報告し、同委員会にてレビュー・監視・目標の進捗や課題の確認をおこない、継続的改善を図っています。
- マテリアリティ課題のひとつである気候変動対応活動については、「GHG削減活動」・「省エネ活動」・「環境配慮型製品の開発」等に関してサステナビリティ推進委員会にて議論されており、主な議題は【P.5 サステナビリティ推進委員会主要議題一覧】に記載の表のとおりです。

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み ・ 基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

リスクマネジメント

【気候変動関連のリスクを特定および評価するプロセス】

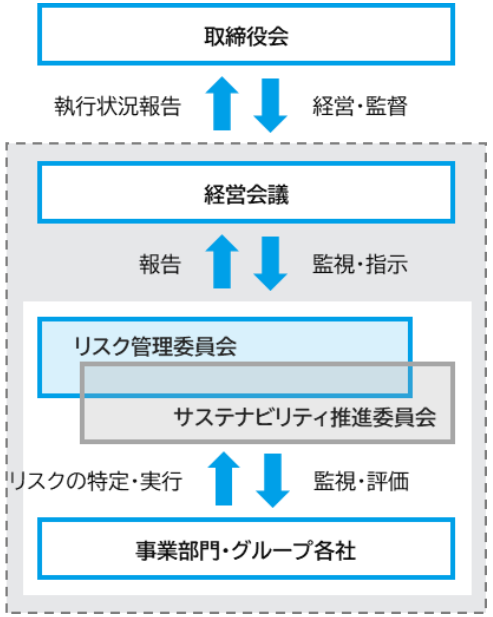
- 気候変動関連リスクは、全ての事業部門・関連会社にてリスクと機会の洗い出しを行い、リスク管理委員会（取締役が委員長、全関係会社・事業部門、および本社全管理部門の責任者が委員）にて、発生の可能性と影響の大きさ（影響度： 大：10億円以上、中：1億円～10億円、小：1億円未満／時間軸： 短期：～2025年、中期：～2030年、長期：～2050年）から対応すべきリスクと機会を特定します。

【気候変動関連のリスクを管理するプロセス】

- 事業部門・関係会社の責任者は、特定されたリスクと機会を集約し、取り組むべき課題、対応施策、対応部門、目標等を明確にして方針書に展開し、社長の承認を得ます。承認された方針書は、対応部門により実行計画書に展開、事業部門・関係会社責任者の承認の後、実行に移されます。
- 実行の状況は事業部門・関係会社の責任者により監視・評価され、原則、年1回の頻度で経営会議に報告、レビューを受け、その結果は次年度の方針書に反映されます。ESG経営のマテリアリティ課題に対応した施策の実施状況は、月1回の頻度で開催されるサステナビリティ推進委員会で報告され、必要に応じて指示・評価されます。

【気候変動関連リスク管理と全体リスク管理の統合】

- リスク管理委員会事務局では、重大リスクに対する施策、目標、対応部門を明確にした重大リスク案を作成、リスク管理委員会の審議を経て、決定します。この内容は、リスク管理委員会を通じて経営会議に報告されます。決定された重大リスクに対する施策は、日常の監視・評価は対応部門が所属する事業部門・関係会社の責任者により実施され、その内容はリスク管理委員会に報告されます。
- 2022年度、気候変動に関連したリスクとして、“CO_2排出量削減目標未達による企業価値低下”が、重大リスクの一つとして本委員会で特定され、事業部門・関係会社で実施されるGHG排出量削減活動が、本委員会により監視・評価され、その内容が他の重大リスクと共に取締役会で報告されています。
- また、気候変動に関連し、ESGのマテリアリティにも係るリスクについては、リスク管理委員会とあわせてサステナビリティ推進委員会も当該リスクに対する実施内容の進捗について管理を行っています。



- - - 枠内 ： 執行機関

① 事業部門・関連会社にてリスクと機会の洗い出しを行い、発生の可能性と影響の大きさから対応すべきリスクと機会を特定

② リスク管理委員会にて、グループ全体で対応する重大リスクを評価・特定

③ 事業部門・関連会社にて方針書を立案ののち、対応部門により実行計画書へ展開・実行

④ 経営会議にて、実行の状況を監視・指示

※ 図の重なりの部分＝「ESGのマテリアリティに係るリスク管理」については、サステナビリティ推進委員会が管轄しています。

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み ・ 基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

戦略

気候変動が三ツ星ベルトグループのバリューチェーンに将来的に与える影響および気候変動対策の有効性の検証を目的に、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進み物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」の2つの気候変動シナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

【シナリオ分析】

- 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な参照シナリオ
三ツ星ベルトグループの事業展開国・地域	2022年～2050年	バリューチェーン	IEAWEO2022, IPCCAR6(SSP1-1.9, SSP3-7.0, SSP5-8.5)等

- 三ツ星ベルトグループの事業を取り巻く将来の社会像

シナリオ	2030年	2050年
1.5℃シナリオ	• 炭素価格は先進国で 140USD/t-CO_2、発展途上国で 90USD/t-CO_2 • 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 • 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている • 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	• 炭素価格は先進国で250USD/t-CO_2、発展途上国で205USD/t-CO_2 • 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 • 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数のほとんどが電動車となっている • 平均気温の上昇が1.6度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0℃シナリオ	• 炭素価格は先進国で90USD/t-CO_2、発展途上国でゼロ • 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 • 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている • 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	• 炭素価格は先進国で113USD/t-CO_2、発展途上国でゼロ • 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 • 自動車の電動化は新車販売台数の半数にとどまる。発展途上国では内燃機関車が主流 • 平均気温の上昇が2.1度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

戦略

【リスクと機会】

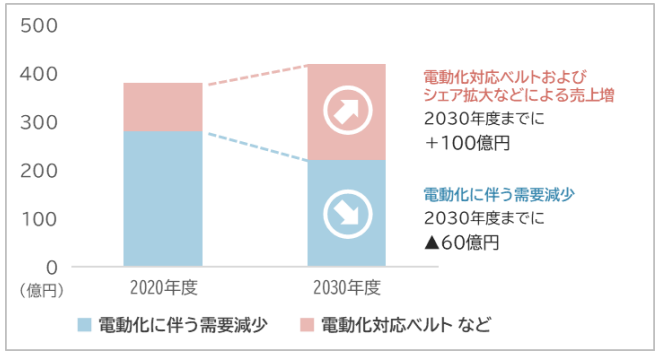
種類		ドライバー	事業へのインパクト 影響度	<リスク>	影響度	<機会>	対応策/戦略	時間軸
移行	政策及び法規制	カーボンプライシング等気候変動政策の強化	中	• 炭素税が課された化石燃料の使用による製造コストの増加 • カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO2排出量削減活動によるコスト増加 • サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 • CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争性低下	中	• 省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 • 積極的なCO2排出量削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加	• 設備電化と再エネ電力導入による炭素税の影響回避 • 低カーボンフットプリント(低炭素製品)の開発、販売の強化 • 製造時CO2排出量削減 • Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等)	中期～長期
	技術	既存製品／サービスの低炭素オプションへの置換	大	• 電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失	大	• 電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得	• 製品ポートフォリオの移行 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドア、ブレーキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販	短期
		低炭素技術への移行のための先行コスト	大	• CO2排出量削減を実現する革新的技術開発の遅れによる競争力低下	中	• 低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 • カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得	• DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 • 製造時CO2排出量削減 • Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) • 環境配慮型製品の開発強化	中期～長期
	市場	顧客行動の変化	大	• 顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下				
	評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	• 気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	–	–	• 気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示	短期～長期
物理	急性リスク	サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化・高頻度化	中	• 工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 • 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶	大	• 合成原材料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給実現とこれによるシェア拡大 • 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 • 災害時に備える設備のニーズ拡大 ① 環境負荷低減意識の高まりによる遮水シートの売上増加 ② 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電機用伝動ベルトの売上増加	• ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
	慢性リスク	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	小	• 天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 • 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 • 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 • 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止			• サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 • 冷却水循環システム導入等による、渇水時の生産活動レジリエンスの強化	短期～長期
		平均気温の上昇	大	• 平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下	–	–	• DXの推進による生産設備の自動化推進 • ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
		海面の上昇	小	• 在庫の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加				

※ 定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:～2025年、中期:～2030年、長期:～2050年

● 自動車の電動化の普及に伴うリスクと機会について

自動車の電動化に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト(EPB,EPS,PSDなど)や電動2輪車・後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。

製品区分別・自動車業界向け売上計画



三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

MITSUBOSHI
TCFD
REPORT
2022

戦略

● 環境配慮型製品の開発強化について

当社は、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することを企業の社会的責任と認識し、持続可能な企業活動を実現することを目指しています。環境に配慮した製品の開発を強化するとともに、生産工程におけるCO_2排出量の低減にも積極的に取り組んでいます。

CO_2排出量削減に寄与する製品

◆ 風力発電機、ブレードピッチ駆動用TGベルト

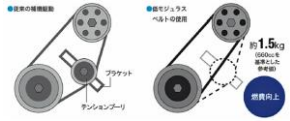
風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適応した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。

◆ 低フリクションロスベルト／油中TGベルト

四輪車内燃機関用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO_2削減に貢献しています。

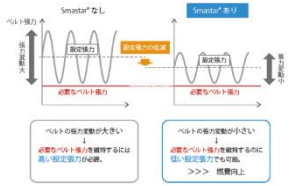
◆ 自動車用低モジュラスベルトStarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプーリ＆ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献します。



◆ 自動車向け発電機（オルタネータ）用プーリSmastar®

自動車エンジンはアイドルストップ、小排気量化、直噴化等の燃費向上技術により、エンジンの回転変動が増加傾向にあり、補機ベルトシステムは過酷な使用環境となっています。ベルトの張力変動を吸収するプーリとして開発したオルタダンパプーリSmastar®は、張力設定を下げることがで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献します。



◆ 省エネルギー用ベルトe-POWER®

e-POWER®シリーズは、形状を特殊（ノッチ・コグ・ダブルコグ）とすることによって、動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減した、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトのみの交換で、工場、病院、商業・オフィスビルの設備や、産業機械等で節電効果を上げ及びCO_2量を削減できます。

環境保全に寄与する製品・生産工法

◆ 建設資材本部 「遮水シート」

循環型社会が構築されていく中、最終処分地で埋立処理される廃棄物量は、環境省主導のもと、2025年度、1,300万tonを目標に進められております。建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染を防止するために、その機能と信頼性をご活用いただいています。

生物多様性保全にも貢献

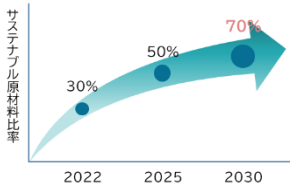
全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、新しい動植物の生態系が生み出されています。限られた学校敷地内で水系を作るとき、建設資材本部が提供する「遮水シート」が有効に機能します。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力してまいりました。

環境配慮型製品・新ラインアップを機械要素技術展に参考出品します

三ツ星ベルトは、持続可能な社会とサーキュラーエコノミー実現に貢献する新たな環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。
三ツ星ベルトグループでは、マテリアリティの1つに「環境保全への取り組み」を挙げており、マテリアリティ達成のための取り組む課題として「環境配慮型製品の開発」を設定しております。環境配慮型製品・新シリーズの販売拡大により環境価値と経済価値の両立を目指してまいります。

① サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルト

石油由来の原材料比率を減らし、バイオマス材料やリサイクル材料などのサステナブル材料比率を高めた、次世代の伝動ベルトです。2022年時点では、サステナブル原材料比率：32.7%を達成できていますが、これを2025年までに50%、2030年までに70%まで向上することを目標としています。



三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

戦略

- 脱炭素社会実現への貢献

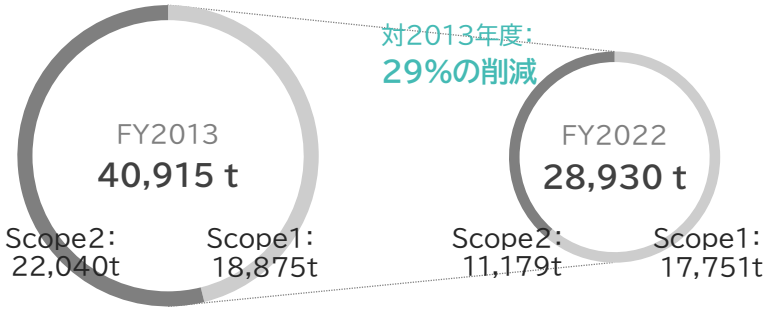
当社では、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げており、2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、様々なCO_2排出削減施策に積極的に取り組んでおります(下表参照)。

各施策の取り組みを進めた結果、2022年度・国内拠点のCO_2排出量は28,930tとなり※1(対前年比で17.3%・6,049tの削減。基準年度である対2013年度比では29.2%・11,948tの削減)、目標の1つである「2023年度:2013年度比22%以上の削減」は達成できる見通しとなっております。

また、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、自社の事業活動に伴う排出であるScope1,2とあわせて、その他の間接排出・Scope3についてもその排出量の算定を行っています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップについては、当レポート・『指標と目標』をご参照ください。

2022年度CO_2排出量の内訳(国内8拠点、Scope1および2)



CO_2排出量削減のための実施済み施策一覧

時期	事業所	施策	年間削減量 / 削減見込量 ※2
2021年12月～	神戸本社・神戸事業所	太陽光発電システム稼働開始	110t
2022年6月～	〃	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(100t)
2022年10月～	〃	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	1,200t
2022年10月～	蘇州三之星機帯科技	太陽光発電システム稼働開始	900t
2022年7月～	四国工場	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	4,000t
2024年1月 稼働開始予定	〃	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	1,000t
2023年1月～	名古屋工場	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(2,500t)
2025年1月 稼働開始予定	三ツ星ベルト技研	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	2,700t
2023年2月	(国内8拠点)	サステナビリティ・リンク・ローンを締結 中間年度(2025年度)の削減目標値を新たに策定	–

※1 国内8拠点、Scope1および2を対象とした排出量です
※2 エネルギー投入量により削減量/削減見込量は増減します。記載の数値は概算値です
※3 「カーボンオフセットされた都市ガス」については、CO_2排出量削減への寄与はゼロとして試算しています

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

戦略

- Scope3排出量の算定

サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、Scope3の排出量を算定しました(二次データを使用しての算定)。

サプライチェーン全体での排出量では、Scope1(自社の事業活動に伴う直接排出)およびScope2(他社から供給された電気の使用に伴う間接排出)が占める割合は合計で17%であり、残りの83%をScope3(Scope1,2以外の間接排出)が占めています。

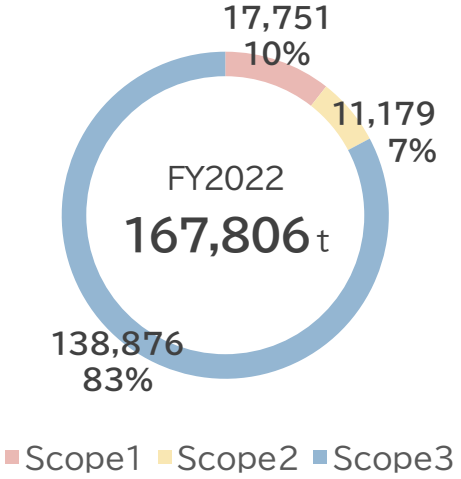
Scope3のうち、排出量の占める割合の多い、カテゴリ1(購入した製品・サービス)およびカテゴリ11(販売した製品の使用)については、今後の削減目標の対象とすることを念頭に、影響度の高い項目から順次一次データを使用した算定に切り替えるなど、算定方法のブラッシュアップも図ってまいります。

Scope3 算定方法

環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.5」に基づき、各カテゴリの活動量に、環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3 – “[5]産業連関表ベースの排出原単位”」を乗じて算定しております。

カテゴリ8,13,14,15については、該当する活動がないことから算定の対象外としています。

サプライチェーン全体でのCO_2排出量(2022年度)(国内8拠点)



※ 上記円グラフにおけるScope3排出量は、連結ベースの活動量を用いて算定したカテゴリの排出量については、当社2022年度海外売上高比率により単体ベースの排出量に換算したものです。

Scope3・15カテゴリの排出量

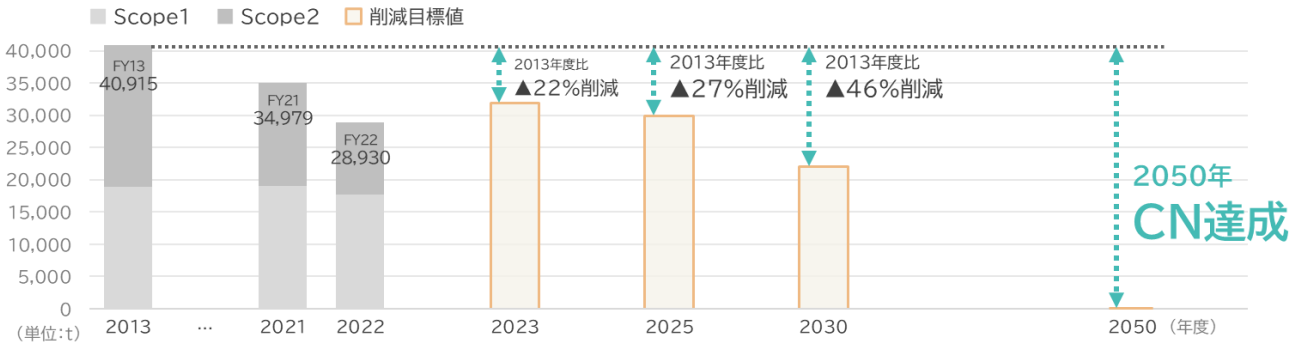
ｶﾃｺﾞﾘ	該当する活動	算定に用いた活動量の対象範囲	2022年度排出量(t)
1	購入した製品・サービス	単体	38,008
2	資本財	連結	11,608
3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	単体	5,737
4	輸送、配送(上流)	連結	4,140
5	事業から出る廃棄物	単体	5,074
6	出張	連結	546
7	雇用者の通勤	単体	282
8	リース資産(上流)		(該当なし)
9	輸送、配送(下流)	連結	248
10	販売した製品の加工	連結	8,502
11	販売した製品の使用	連結	169,443
12	販売した製品の廃棄	連結	253
13	リース資産(下流)		(該当なし)
14	フランチャイズ		(該当なし)
15	投資		(該当なし)
			243,841

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

■ 指標と目標

2019年、三ツ星ベルトグループは地球温暖化の抑制に貢献するため、中長期のCO_2排出量削減目標を定めましたが、2022年、気候変動への対応に緊急性が増す中、より野心的に排出量の削減活動に取り組むべく目標の見直しを行うとともに、中間年度（2025年度）での排出量削減目標も設定いたしました。

現状では、日本国内8拠点でのScope1および2を対象とした排出量削減目標となっていますが、今後、海外工場を含むグループ全体での、Scope3を含む排出量の集計を開始し、目標の策定も進めてまいります。



CN実現に向けた取り組み	～2022年度	2023年度	2030年度	2050年
省エネ、原単位改善	全社省エネ活動の継続推進　SDGs推進委員会とも協業し、グループ全社・脱炭素・ジブンゴト化の推進			
	原単位改善・生産工法改善への取り組み　（マテリアリティの課題：「CO2排出量原単位の改善」／省エネ推進ワーキンググループ）			
再エネ由来エネルギーへの転換	再エネ電力の導入 ＞導入済み：神戸事業所、四国工場	グループ全社への導入推進／2040年度までに国内全8拠点にて導入完了		
	カーボンオフセットされた都市ガスの導入 ＞導入済み：神戸事業所、名古屋工場	グループ全社への導入推進／2040年度までに国内全8拠点にて導入完了		
再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光パネル設置拠点の拡大 ＞導入済み：神戸事業所、四国工場、（蘇州三之星）	グループ全社への導入推進		
低排出エネルギーへの転換	重油使用設備のLNGへの転換 ＞工事着工済み：四国工場、三ツ星ベルト技研	グループ全社への導入推進		
		生産設備の電化推進	グループ全社への導入推進	
次世代技術の導入、オフセット			・水素、アンモニア、バイオマスといった次世代クリーンエネルギーの活用 ・CCS（炭素回収技術）の導入 ・植林などによるオフセット	

※ 対象：国内8工場、Scope1および2

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

企業データ

■ 企業データ

商 号　：　三ツ星ベルト株式会社
Mitsuboshi Belting Ltd.

創 業　：　1919年(大正8年)10月10日

資 本 金　：　81億5,025万1,031円

従業員数：　4,342人(連結)
(2023年3月31日現在)

■ 営業品目

- 伝動ベルトおよび関連機器
- 搬送ベルトおよびシステム・関連製品
- エンジニアリングプラスチック
- 発泡射出成形品
(エンジニアリングストラクチュラルフォーム)
- 防水・遮水材
- 金属ナノ粒子関連製品
- アプリケーションサービス

(注)

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)等を第104期の期首から適用しており、第103期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

■【主要な経営指標等の推移】連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	69,594	72,002	71,051	64,862	74,870	82,911
経常利益	(百万円)	8,808	8,945	7,659	5,759	8,552	10,471
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,252	6,157	5,464	4,066	6,380	7,071
包括利益	(百万円)	6,675	5,649	3,906	7,881	11,045	8,432
純資産額	(百万円)	68,348	72,419	71,953	78,264	86,877	87,601
総資産額	(百万円)	95,802	102,814	101,154	108,063	118,963	121,682
1株当たり純資産額	(円)	2,258.96	2,393.66	2,474.56	2,691.63	3,018.44	3,089.48
1株当たり当期純利益	(円)	206.65	203.50	183.61	139.84	220.26	249.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	–	–	–	–	–	–
自己資本比率	(%)	71.3	70.4	71.1	72.4	73.0	72.0
自己資本利益率	(%)	9.5	8.7	7.6	5.4	7.7	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,309	8,765	7,914	8,612	9,044	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,559	△7,876	△349	△3,071	△7,380	△6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,532	1,384	△6,208	△4,104	△3,245	△3,741
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,074	30,650	31,143	33,741	33,063	33,494
従業員数	(人)	4,263	4,342	4,277	4,271	4,201	4,342

三ツ星ベルト・ブランドストーリー
三ツ星ベルトの歩み
事業概要
ESG経営の深化
マテリアリティ
環境への取り組み・基本方針
TCFD提言に基づく情報開示
① ガバナンス
② リスクマネジメント
③ 戦略
④ 指標と目標
企業データ

MITSUBOSHI

当報告書に関するお問い合わせ先

三ツ星ベルト株式会社
社長室 広報
直通電話 078-685-5604